

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室	井上 秀美			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6,7,8,17条	関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について(平成6年9月30日 文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本邦への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。また、永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	563	534	481	457	438
		補正予算					
		繰越し等					
	計	563	534	481	457	438	
	執行額	492	480	441			
執行率(%)	87.4	89.9	91.7				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	成果実績	世帯	123	121	101	131
		達成度	%	75.5%	81.2%	73.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	活動実績(当初見込み)	世帯	123 (163)	121 (149)	101 (138)	— (131)
		算出根拠	(X/Y) X=永住・一時帰国経費(157百万円) Y=永住・一時帰国世帯数(101世帯)				
単位当たりコスト	1,544,455(円/世帯)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	永住・一時帰国輸送等援護経費	141	132	中国帰国者定着促進センター改修に伴う増			
	定着促進センター経費	273	247				
	養父母扶養費支払援助経費	1	1				
	身元引受人事業経費	32	24				
	自立支度金支給経費	10	6				
	中国帰国者定着促進センター施設費	0	28				
	計	457	438				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図るために優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国及び地方公共団体は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	永住帰国を希望する中国残留邦人等に対し、永住帰国旅費や自立支度金の支給等の帰国受入援護を行うことにより、円滑な帰国促進につながるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成24年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成24年度においては、対象者の高齢化の影響もあって、当初見込額と実績の間に若干の乖離が見られた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国残留邦人等が永住帰国後に入所する中国帰国者定着促進センターは、早期に自立するための各種研修を行っており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	執行率は平成24年度については約90%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を踏まえて永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数、定着促進センター経費等を見直し、予算の縮減を図った(△ 4. 8百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	466	平成23年	424	平成24年	371

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 441百万円

〔中国残留邦人等の
帰国受入援護〕

【事務委託】

A 都道府県(47箇所)
59百万円

〔中国帰国者定着促進センター
(スクーリング経費)、
身元引受人事業経費〕

【企画競争】

B 公益法人、NPO法人(2箇所)
316百万円

〔中国帰国者定着促進センター運営経費、
遠隔学習支援事業経費、
中国・樺太集団一時帰国受入事業経費〕

【医療費】

C 医療機関(19機関)
5.4百万円

〔入院患者療養費(中国残留邦人等が
中国帰国者定着促進センター入所中に要した医療費)〕

【旅費等】

D 中国残留邦人等(101世帯)
17百万円

〔輸送費、中国国内旅費、自立支度金〕

【業務経費】

E 検疫所(4箇所)
25百万円

〔検疫所業務経費(中国残留邦人等が一時帰国した際に
帰国中の滞在費の支払事務等経費)〕

【随意契約】

F 事務費
19百万円

〔謝金、旅費、雑役務費等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.小樽検疫所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	身元引受人謝金	10.0	検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	15.7
事務費	消耗品費、通信運搬費等	0.2			
計		10.6	計		15.7
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.(株)コスモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	92.4	各所修繕費	中国帰国者定着促進センター修繕費	2.4
人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	69.7			
生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	30.5			
雑役務費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる雑役務、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる雑役務等	24.6			
借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる事務所借上料、自動車借上料、会場借上料等	14.6			
消費税	消費税	13.2			
旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	9.2			
通信運搬費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる通信運搬、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる通信運搬等	6.9			
教材費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる教材作成等	5.7			
消耗品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる消耗品、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる消耗品等	4.6			
会議費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる会議、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる会議等	2.7			
備品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる備品等	2.3			
印刷製本費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる印刷製本等	1.3			
計		277.7	計		2
C.医療法人 仁祐会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	5.4			
計		5.4	計		0
D.中国残留邦人等(101世帯)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
輸送費	永住・一時帰国者の航空費	13.0			
自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に資するための資金	3.6			
中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0.8			
計		17.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	10.6	/	/
2	北海道	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	8.3	/	/
3	兵庫県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6.4	/	/
4	青森県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	4.8	/	/
5	岐阜県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.8	/	/
6	千葉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5	/	/
7	山形県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5	/	/
8	埼玉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.4	/	/
9	岡山県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.3	/	/
10	大阪府	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.1	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	277.7	随意契約	/
2	NPO法人日本サハリン同胞交流協会	樺太集団一時受入事業	38.4	随意契約	/
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人 仁祐会	入院等患者治療	1.4	/	/
2	国立障害者リハビリテーションセンター	入院等患者治療	1.1	/	/
3	日本サハリン協会	入院等患者治療	1.0	/	/
4	防衛医科大学校	入院等患者治療	1.0	/	/
5	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	0.4	/	/
6	社会医療法人 至仁会	入院等患者治療	0.1	/	/
7	個人A	入院等患者治療	0.1	/	/
8	町田整形外科医院	入院等患者治療	0.1	/	/
9	株式会社阪神調剤薬局	入院等患者治療	0.1	/	/
10	(株)あだち薬局	入院等患者治療	0.0	/	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	1.0	/	/
2	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	1.0	/	/
3	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5	/	/
4	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3	/	/
5	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3	/	/
6	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3	/	/
7	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.3	/	/
8	個人H	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.2	/	/
9	個人I	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.1	/	/
10	個人J	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.1	/	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	15.7		
2	成田空港検疫所	検疫所業務	4.2		
3	東京検疫所	検疫所業務	4.4		
4	福岡検疫所	検疫所業務	0.5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモ	中国帰国者定着促進センター修繕業務	2.40	随意契約	
2	(株)JTB	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する手配業務(5件)	0.40	随意契約	
3	(有限)タケマエ	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.32	随意契約	
4	さくら共同法律事務所	中国からの引揚者の就籍手続	0.32	随意契約	
5	(株)そごう・西武	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.23	随意契約	
6	(福祉)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する事務費	0.08	随意契約	
7	オスカー・ジャパン(株)	中国残留邦人等永住・一時帰国に関する翻訳(2件)	0.03	随意契約	
8	個人A	帰国時オリエンテーション講師(4件)	0.03	随意契約	
9	個人B	帰国時オリエンテーション講師(1件)	0.01	随意契約	
10	麴町税務署	帰国時オリエンテーション講師(5件)	0.00	随意契約	